



2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日

上場会社名 株式会社ロゴスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 205A URL https://logos-holdings.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部部长 (氏名) 岩永 武也 (TEL) (011)600-1300
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (2025年4月14日に当社ウェブサイトへ動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第3四半期の連結業績(2024年6月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	20,517	1.3	△511	—	△571	—	△461	—
2024年5月期第3四半期	20,257	—	380	—	357	—	181	—

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 △468百万円(—%) 2024年5月期第3四半期 193百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	△118.13	—
2024年5月期第3四半期	47.05	—

(注) 1. 当社は、2024年5月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2024年4月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2024年5月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、2025年5月期第3四半期は1株当たり四半期純損失であるため、また、2024年5月期第3四半期連結会計期間末においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	21,495	2,744	12.8
2024年5月期	13,390	3,092	23.1

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 2,744百万円 2024年5月期 3,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	—
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	—	—	45.33	45.33

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1. 2024年5月期について、当社は、2024年3月27日付臨時株主総会決議により、同日を基準日及び効力発生日として、資本剰余金及び利益剰余金を原資とする普通株式1株につき38,580,660分の1,000,000,000円に相当する額の配当金総額1,000百万円の現金配当を実施しております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」及び「四半期末以外を基準日とする配当金の内訳」をご覧ください。

2. 当社は、2024年4月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、2024年5月期の年間配当金の合計は記載しておりません。

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,472	11.8	250	△82.0	165	△87.8	6	△99.3	1.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
業績予想の修正につきましては、本日（2025年4月14日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社（社名）坂井建設株式会社、除外 1社（社名）—

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結範囲の重要な変更）」をご覧ください

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期3Q	3,913,348株	2024年5月期	3,858,066株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	—株	2024年5月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年5月期3Q	3,905,916株	2024年5月期3Q	3,858,066株

(注) 当社は、2024年4月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2024年5月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料等の入手方法について)

・決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。
・決算説明動画につきましては、2025年4月14日に下記当社ウェブサイトへ掲載する予定です。
<https://logos-holdings.jp/ir/>

資本剰余金を原資とする配当金の内訳

2024年5月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	2024年3月27日	合計
1株当たり配当金	2.68円	2.68円
配当金総額	103百万円	103百万円

(注) 1. 純資産減少割合 0.041 (小数第3位未満切上げ)

2. 当社は、2024年4月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記内訳の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

四半期末以外を基準日とする配当金の内訳

2024年5月期の配当のうち、四半期末以外を基準日とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	2024年3月27日	合計
1株当たり配当金	25.92円	25.92円
配当金総額	1,000百万円	1,000百万円

(注) 当社は、2024年4月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記内訳の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結範囲の重要な変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や好調なインバウンド需要により緩やかに回復しているものの、不安定な国際情勢や長期化する円安、各種物価の上昇や国内外の金融政策による不安定な為替相場動向等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが所属する住宅業界は、資材価格の高騰や人件費の増加を背景に住宅価格が上昇する中、住宅ローン金利も上昇傾向にあり、住宅取得マインドの低下が懸念される状況が続いております。

このような状況の中、当社グループではデジタルマーケティングを展開して関心の高い顧客層へ当社グループの情報を到達させるとともに、住宅購入を検討中の潜在層へ幅広くアプローチする効率的な集客を行い、受注へとつなげる取組みを進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における成長戦略への取り組み実績といたしましては、「出店拡大」については埼玉県及び福島県内に合計3店舗出店いたしました。

また、「M&A」については新潟県内のハウズビルダーとしてトップクラスの施工実績と高い認知度を有する坂井建設株式会社を子会社化いたしました。

今後も成長への取り組みについては積極的に進めてまいります。

その結果、売上高は20,517,304千円（前年同期比1.3%増）、販売費及び一般管理費は4,074,696千円（前年同期比22.1%増）営業損失は511,547千円（前年同期は営業利益380,046千円）、経常損失は571,997千円（前年同期は経常利益357,766千円）、税金等調整前四半期純損失は572,554千円（前年同期は税金等調整前四半期純利益326,663千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は461,392千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益181,529千円）となりました。

なお、当社グループの業績は販売費及び一般管理費の固定費は概ね均等に発生する一方で、売上高は第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあり、四半期毎に季節的変動があります。

また、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略いたします。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末と比べ8,105,264千円増加し、21,495,851千円となりました。これは流動資産が5,555,369千円増加して15,072,970千円、固定資産が2,549,895千円増加して6,422,880千円となったことによるものであります。

流動資産の増加の主な要因は、坂井建設株式会社の連結子会社化等により現金及び預金が900,971千円、未成工事支出金が2,524,705千円、仕掛販売用不動産が1,163,403千円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、坂井建設株式会社の取得等によりのれんが1,857,437千円、有形固定資産が300,827千円増加したことによるものであります。なお、当該のれんの金額については、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末と比べ8,453,365千円増加し、18,751,361千円となりました。これは流動負債が5,740,473千円増加して13,755,114千円、固定負債が2,712,892千円増加して4,996,247千円となったことによるものであります。

流動負債の増加の主な要因は、未成工事受入金が4,548,199千円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、坂井建設株式会社の株式取得等のための資金調達により長期借入金が2,698,323千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ348,101千円減少し、2,744,490千円となりました。主な要因としては資本金及び資本剰余金がそれぞれ60,401千円増加した一方で、利益剰余金が461,392千円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想につきましては、2025年1月14日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細は、本日(2025年4月14日)別途開示しております「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,484,097	5,385,069
完成工事未収入金等	4,238	334,466
販売用不動産	3,578,984	3,713,253
仕掛販売用不動産	577,565	1,740,968
未成工事支出金	563,604	3,088,309
原材料及び貯蔵品	44,064	55,425
その他	265,045	755,476
流動資産合計	9,517,600	15,072,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,082,329	1,153,713
土地	1,250,345	1,415,468
その他（純額）	43,112	107,432
有形固定資産合計	2,375,787	2,676,614
無形固定資産		
のれん	1,127,712	2,985,150
その他	43,739	45,709
無形固定資産合計	1,171,452	3,030,860
投資その他の資産		
繰延税金資産	223,068	415,717
その他	102,676	299,688
投資その他の資産合計	325,745	715,405
固定資産合計	3,872,985	6,422,880
資産合計	13,390,586	21,495,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,297,118	3,012,976
短期借入金	2,163,803	2,309,845
1年内返済予定の長期借入金	539,784	1,006,651
未払金	402,430	587,718
未払法人税等	414,515	11,497
未成工事受入金	1,453,954	6,002,154
預り金	80,695	69,948
完成工事補償引当金	349,745	485,097
その他	312,593	269,223
流動負債合計	8,014,640	13,755,114
固定負債		
長期借入金	2,122,202	4,820,525
繰延税金負債	45,708	19,386
退職給付に係る負債	28,207	26,806
資産除去債務	82,858	105,625
その他	4,379	23,902
固定負債合計	2,283,354	4,996,247
負債合計	10,297,995	18,751,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,005	99,406
資本剰余金	1,362,675	1,423,076
利益剰余金	1,673,703	1,212,311
株主資本合計	3,075,383	2,734,794
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17,207	9,696
その他の包括利益累計額合計	17,207	9,696
純資産合計	3,092,591	2,744,490
負債純資産合計	13,390,586	21,495,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年6月1日 至2025年2月28日)
売上高	20,257,022	20,517,304
売上原価	16,538,707	16,954,155
売上総利益	3,718,314	3,563,148
販売費及び一般管理費	3,338,268	4,074,696
営業利益又は営業損失(△)	380,046	△511,547
営業外収益		
受取利息及び配当金	405	1,899
違約金収入	2,032	6,199
その他	14,953	13,287
営業外収益合計	17,390	21,385
営業外費用		
支払利息	33,148	49,831
為替差損	1,084	1,921
上場関連費用	—	9,890
その他	5,437	20,191
営業外費用合計	39,670	81,835
経常利益又は経常損失(△)	357,766	△571,997
特別利益		
固定資産売却益	2	43
特別利益合計	2	43
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2,752	600
和解金	13,033	—
役員退職慰労金	15,318	—
特別損失合計	31,104	600
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	326,663	△572,554
法人税等	145,134	△111,162
四半期純利益又は四半期純損失(△)	181,529	△461,392
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	181,529	△461,392

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	181,529	△461,392
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,779	△7,511
その他の包括利益合計	11,779	△7,511
四半期包括利益	193,309	△468,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,309	△468,903
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当社は、2024年12月26日付で坂井建設株式会社の株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2024年12月31日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	72,482千円	85,120千円
のれんの償却額	74,536千円	69,869千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2024年6月28日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場に当たり、2024年6月27日付で有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による増資の払込みを受けました。加えて2024年9月18日開催の当社取締役会決議に基づき、2024年10月17日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が60,401千円、資本準備金が60,401千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が99,406千円、資本剰余金が1,423,076千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、住宅販売事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 坂井建設株式会社
事業の内容 新築注文住宅の設計・施工、住宅リフォーム・マンションリノベーション、
不動産の仲介・売買、土木工事、マーケティング支援業務

② 企業結合を行った主な理由

当社のデジタルマーケティング、DXオペレーション、仕入調達力及び人材開発力と坂井建設株式会社のデザイン力とを相互に活用することで、新潟県域におけるシェア拡大や、グループ全体の住宅事業の強化に繋がることから、企業価値向上に資するものと判断したため。

③ 企業結合日

2024年12月26日（みなし取得日 2024年12月31日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

坂井建設株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2024年12月31日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,941,000千円
取得原価		2,941,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 178,983千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,927,307千円

なお、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

投資の効果が発現する期間を合理的に見積り、当該期間（12年間）において均等償却いたします。